

平成 16 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 16 年 5 月 14 日

上場会社名 株式会社ユニテッドアローズ

上場取引所 東

コード番号 7606

本社所在地都道府県 東京都

(URL <http://www.united-arrows.co.jp>)

問合せ先 責任役職名 財務経理グループ長

氏名 巖 剛

TEL (03) 6418-0803

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 14 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 28 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 16 年 3 月期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	42,903	(21.6)	5,241	(8.6)	5,270	(10.1)
15 年 3 月期	35,271	(30.9)	4,824	(21.7)	4,786	(22.6)

	当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	2,877	(12.3)	258 97	256 76	20.2	23.4	12.3
15 年 3 月期	2,561	(10.5)	215 01	214 07	19.4	23.6	13.6

- (注) 1 持分法投資損益 16 年 3 月期 - 百万円 15 年 3 月期 - 百万円
 2 期中平均株式数 16 年 3 月期 10,945,121 株 15 年 3 月期 11,675,685 株
 3 会計処理の方法の変更 無
 4 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 %	株主資本 配当率 %
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
16 年 3 月期	26 50	10 00	16 50	290	10.2	1.9
15 年 3 月期	23 00	7 00	16 00	258	10.7	2.0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	24,125	15,603	64.7	1,416 68
15 年 3 月期	20,836	12,924	62.0	1,178 30

- (注) 1 期末発行済株式数 16 年 3 月期 10,983,900 株 15 年 3 月期 10,925,000 株
 2 期末自己株式数 16 年 3 月期 941,100 株 15 年 3 月期 1,000,000 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	1,876	2,311	589	1,623
15 年 3 月期	740	1,116	1,646	1,468

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	20,836	1,890	1,036	5 00	-	-
通期	47,014	5,810	3,302	-	10 00	15 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 148 円 64 銭

平成 16 年 2 月 4 日開催の取締役会において、平成 16 年 5 月 20 日付をもって 1 株を 2 株に株式分割することを決議しております。
 1 株当たり予想当期純利益は、ストックオプション権利行使後の発行済株式数を考慮に入れて算出してあります。
 上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれて
 おります。実際の業績は、今後様々な要因によって、予想値と異なる場合がありますことをあらかじめご承知おき
 ください。なお、上記予想の前提条件等については、次頁以降の添付資料をご参照ください。

1. 企業集団の状況

該当事項はありません。

2. 経営方針

経営の基本方針

当社は平成元年10月の創業時に下記の「設立の志」を掲げました。

「我々は、商品開発及び環境開発を通じ、生活・文化・社会を高度化することで、社会に貢献することを目的とする。これは単にビジネスとしてだけでなく、事業を通して、日本の生活・文化における規範となる正しい価値観を確立・訴求し続けるという強い意思を表すものであります。

この設立の志の下、当社では「5つの価値創造」を目標に掲げております。5つの価値とはすなわち、「お客様価値」「従業員価値」「取引先価値」「地域社会価値」「株主価値」であり、当社に関わるステークホルダー、シェアホルダー、コミュニティに対する価値創造を永続し続ける企業を目指すものであります。

当社はこれら5つの価値創造に全力を尽くすと同時に、社会の公器として日本の生活・文化の向上に貢献していくことを、経営の基本方針としております。

利益配分に関する基本方針

当社は株主価値の極大化を経営の重要課題として認識し、増配・株式分割等の方策により株主に対する利益還元を行うとともに、株式市場での評価を高め、株式時価総額の極大化を図ることにより、株主価値を高めていく方針であります。また、中期的な経営目標として、株主資本利益率（ROE）20%以上を意識し、株主資本の効率的な運用を心がけてまいります。

配当政策につきましては、当面は当期純利益の10%を配当原資とすることを基本方針としており、内部留保資金につきましては、新規出店に際しての設備投資資金等に充当し、事業の拡大に努めてまいり所存であります。

なお、当事業年度の期末配当金に関しましては、平成15年11月10日付当社「平成16年3月期 中間決算短信」にて、1株につき15円50銭と発表しておりましたが、当期純利益が当初会社予想よりも上回りましたので、配当性向に基づきまして、今回16円50銭と1円増配させていただきたく存じます。これにより、中間配当金を1株につき10円実施させていただいておりますので、当事業年度の年間配当金は1株につき26円50銭となり、前事業年度に比べ3円50銭の増配になります。

中長期的な経営戦略

当社の基本事業戦略は、下記3要素から成り立っております。

「ユナイテッドアローズ」業態を核とした多事業軸化戦略

店舗数を制限しストアロイヤリティを高く保つ、店舗数制限戦略

一店舗あたり売上高の極大化を目指す、長期的店舗大型化戦略

これは、現在の主力業態である「ユナイテッドアローズ」を中心に、店舗数を制限することにより高いストアロイヤリティを持った業態を複数展開し、並行して各店舗の売場面積を拡大化することにより売上高の極大化を目指すものであります。

当社ではこの事業戦略を推進することにより、「高付加価値・多事業軸展開型イノベティブリテイラー」として成長を図り、中期的な経営目標数値である売上高営業利益率15%以上を目指してまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、上述したとおり「お客様価値」「従業員価値」「取引先価値」「地域社会価値」「株主価値」の5つの価値創造を掲げ、社会の公器として日本の生活・文化の向上に貢献していくことを、経営の基本方針としております。また、常に公平な情報を、タイムリーに、継続的に、自発的に提供し続けることで、経営の透明性と健全性の向上に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ．会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、取締役会を原則月1回の定時取締役会のほか、必要の都度臨時取締役会を開催し、重要事項の決定を行っております。更には、取締役間にて随時打合せ等を行っており、効率的な業務執行ならびにお互いの業務執行状況の監視をおこなっております。

なお、当社は監査役制度を採用しております。

現在4名の監査役を全て社外監査役とし、経営の透明性の確保ならびに会社全体の監視・監査の役割を担っております。

また、当社における内部監査は、常に経営診断の見地に立ち、会社の財産保全および業務運営の実態を適正に調査するとともに、不正等を未然に防止し、経営の合理化ならびに効率化に寄与することにより、会社の健全な発展を図ることを目的としております。

会計監査人は、中央青山監査法人を選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

なお、顧問弁護士からは、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

ロ．会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

該当事項はありません。

ハ．会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近の1年間における実施状況

・当社は、常に公平な情報を、タイムリーに、継続的に、自発的に提供し続ける当社の情報開示の基本方針に則り、毎年5月中旬および11月中旬に、各投資家様（アナリスト・個人投資家）向けに決算概況ならびに今後の事業戦略に関する説明会を開催しております。また、個人投資家様向けの説明会におきましては、ご出席された皆様が気軽にご質問いただけるよう20名程度の少人数形式にて開催しております。更には、ご希望の投資家様宛に、毎月の月次の売上概況、各種届出および適時開示資料等をメール配信しております。なお、当事業年度の平成16年3月期第1四半期より四半期情報開示を実施しております。

・また、当社は、“開かれた株主総会”の一環として、毎年6月の定時株主総会終了後に、ご出席いただいた株主様向けに今後の事業戦略等踏まえた経営報告会も開催しております。

会社の対処すべき課題

当社におきましては、全社の基本スローガンである「目の前のお客様大満足」の下に、在庫効率の更なる改善、ウイメンズ部門の強化、各業態・各事業部門の事業構想等も再検証・再検討してまいります。

また、4つの構造改革、すなわち、「商品CS（顧客満足）構造改革」「販売CS構造改革」「経営管理構造改革」「組織風土構造改革」の第一段階の総仕上げを行ない、新たなステップへ早期に移行し、更なる改革を加速してまいります。

これまで行なってきた「改善し、改革する」という活動を進化させ、「改善し、改革し続ける」ところまで持ち上げ、構造改革に取り組み始めた企業にキャッチアップされることのないよう強力で推進してまいります。

3. 経営成績および財政状態

当事業年度の業績の概要

当事業年度におけるわが国の経済は、個人消費と雇用情勢の改善に若干の出遅れ感があり、力強さと勢いには欠けるものの、輸出と設備投資が増加基調にあり、更に、景気回復の起点となる企業収益の改善が、大企業のみならず中小企業においても広がりを見せ、総体的には明るい兆しを見せながら推移いたしました。

当社が属する衣料品等小売業界におきましては、相変わらずのスピードで複雑に変化しており、チャンスをつかんで躍進する勝ち組企業と、変化に追いつけず負け組に転落していく企業の二極化が更に進むなど、競争は激化の一途を辿っております。

このような状況のもと、当社におきましては、「目の前のお客様大満足」を基本スローガンに、各部門が一丸となり、ヒト（販売・接客サービス）・モノ（商品企画力・商品開発力）・ウツワ（心地よい売り場作り）を磨き抜き、「目の前のお客様」に対する「大満足」の提供と「ダントツの店作り」の実現に取り組んでまいりました。

当期における各業態・各事業の出店面等についての取り組みは、以下のとおりとなります。

（U A業態）

ユナイテッドアローズ（U A）業態では、仙台店（仙台市青葉区）、日本橋店（東京都中央区）を新規に出店いたしました。

また、当社のフラッグシップショップである原宿本店（東京都渋谷区）につきまして、10年先20年先の企業価値の向上を目指した改装および増床を実施いたしました。

更に、二子玉川店（東京都世田谷区）を移転し、梅田店（大阪市北区）を増床いたしました。

（G L R業態）

グリーンレベル リラクシング（G L R）業態では、小倉店（北九州市小倉北区）、品川店（東京都港区）、難波店（大阪市浪速区）、北千住店（東京都足立区）および静岡店（静岡県静岡市）の5店舗を新規に出店し、多店舗展開の布石として地方大都市への進出を果たしてまいりました。

（C H業態）

クロムハーツ（C H）業態につきましては、将来の出店構想を固めるとともに、商材の拡充を中心に着実に推進してまいりました。また、同業態の新たな取り組みとして、ハウスカードの導入を試み、顧客管理精度の向上に努めてまいりました。

なお、平成16年4月にクロムハーツ東京の別館である、「クロムハーツ東京アネックス」を「クロムハーツ原宿」と改称し、独立店舗として改装リニューアルいたしました。

（A E事業）

アナザーエディション（A E）事業では、福岡店（福岡市中央区）、名古屋店（名古屋市中区）を新規に出店し、更には、同事業のフラッグシップショップである原宿店（東京都渋谷区）を同区内に移転リニューアルいたしました。

（S V H事業）

ソブリンハウス（S V H）事業の「ザ・ソブリンハウス」につきましては、銀座地区にあった既存店舗を退店いたしまして、丸の内地区へ増床した上で新規に出店いたしました。

（U Aラボ）

U Aラボ（実験店舗）では、ウイメンズの新しいラボ「ドゥロワー」を東京都港区南青山に出店し、更には、既存のウイメンズラボ「チェンジズ ユナイテッドアローズ」について、2店舗目として名古屋店（名古屋市中区）を新たに出店し、事業の拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、平成16年3月末日現在の各業態の店舗数は、U A業態は22店舗、G L R業態は18店舗、C H業態は2店舗、A E事業は5店舗、S V H事業は1店舗、U Aラボは8店舗となりまして、合計56店舗となりました。

販売面におきましては、店頭での売れ筋商品の欠品防止と商品の安定供給を目的として、既存のシステムを再構築いたしました。更には、商品在庫の圧縮を目的として、店舗での商品在庫数を適正基準値にコントロールする新たなシステム構築にも取り組んでまいりました。

また、昨年来の重点取り組み課題である4つの構造改革、すなわち、「商品C S（顧客満足）構造改革」「販売C S構造改革」「経営管理構造改革」「組織風土構造改革」におきましては、週次・月次に分科会を継続的に開催してまいりました。この分科会の開催により、様々な業務の改善・合理化を図ることができ、また、全社横断的に収益に対する価値観等を共有し、かつ、浸透することができました。

以上の取り組みにより、小売全店において20.2%増、主力3業態であるU A業態（12.3%増）、G L R業態（44.7%増）、C H業態（1.7%増）、また、その他の事業の売上高も、いずれも前年を上回ることができました。

以上の結果、売上高は、42,903百万円（前期比21.6%増）、営業利益は、5,241百万円（前期比8.6%増）、経常利益は、5,270百万円（前期比10.1%増）、当期純利益は、2,877百万円（前期比12.3%増）となりました。

当事業年度のキャッシュ・フローの状況

当事業年度の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、たな卸資産の増加、有形固定資産の取得等の支出があったものの、税引前当期純利益 5,028 百万円（前年同期比 11.7%増）および借入れ等による収入があったことにより、前事業年度に比べ 155 百万円増加し、当事業年度末には 1,623 百万円となりました。また、当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は、1,876 百万円（前年同期比 153.3%増）となりました。これは主に、税引前当期純利益 5,028 百万円、有形固定資産の償却費 470 百万円および仕入増に伴う仕入債務の増加 248 百万円があったものの、法人税等の支払額 2,132 百万円、業容の拡大に伴うたな卸資産の増加 1,914 百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動の結果使用した資金は、2,311 百万円（前年同期比 107.0%増）となりました。これは主に、出店および改装等に伴う有形固定資産の取得による支出 1,649 百万円および差入保証金の増加額 357 百万円、無形固定資産の取得による支出 213 百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動の結果得られた資金は、589 百万円（前年同期は 1,646 百万円の使用）となりました。

これは、借入れによる収入 736 百万円、自己株式の払出による収入 137 百万円があったのに対して、配当政策に基づく配当金の支払額 284 百万円があったことによるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フローの指標は次のとおりであります。

	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期
株主資本比率（％）	74.9	68.5	62.0	64.7
時価ベースの株主資本比率（％）	108.5	207.6	158.0	278.8
債務償還年数（年）	-	-	1.9	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	823.0	64,062.5	193.9	170.2

（注）株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも単体ベース財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出してあります。
- 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

次年度の業績の見通し

今後の見通しであります。海外経済の回復を背景にして、日本経済は輸出主導の回復が見込まれ、更には、不良債権の更なる削減や規制緩和を推進することにより、経済は堅調に推移していくものと期待されます。また、未だ続いている緩やかなデフレは後退し、雇用環境の改善や個人消費もわずかながらも明るい兆しが見え始め、景気は徐々に回復していくものと思われ。衣料品等小売業界につきましても、お客様の価値観が多様化するにつれて、企業間の競争はより一層激化すると思われ、また、この変革と多様性の時代に対して明確な戦略（メッセージ）を打ち出すことができる企業のみが勝ち残れることが予想されます。

このような状況のもと、通期の業績見通しにつきましては、売上高 47,014 百万円（対前年同期増減率 9.6%）、経常利益 5,810 百万円（対前年同期増減率 10.2%）、当期純利益は 3,302 百万円（対前年同期増減率 14.8%）を見込んでおります。

また、利益配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、中間配当金を 1 株当たり 5 円、期末配当金を 1 株当たり 10 円とし、年間配当金では 15 円とする予定であります。

なお、平成 16 年 2 月 4 日開催の取締役会において、平成 16 年 3 月 31 日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、平成 16 年 5 月 20 日付けをもって、その所有株式数を、1 株につき 2 株の割合をもって分割することを決議しております。

4. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第14期 (平成15年3月31日現在)		第15期 (平成16年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,478,263		1,633,461	
2 売掛金		78,443		84,205	
3 商品		7,669,415		9,570,407	
4 貯蔵品		10,344		23,646	
5 前渡金		15,792		35,529	
6 前払費用		91,626		124,362	
7 繰延税金資産		372,260		432,603	
8 未収入金		2,729,211		2,747,274	
9 その他		36,991		8,871	
流動資産合計		12,482,351	59.9	14,660,363	60.8
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		3,842,954		4,568,299	
減価償却累計額		1,045,148	2,797,806	1,099,345	3,468,953
(2) 構築物		5,076		9,005	
減価償却累計額		1,584	3,491	2,749	6,256
(3) 器具備品		662,861		889,641	
減価償却累計額		322,633	340,227	422,244	467,397
(4) 土地			1,082,072		1,082,072
(5) 建設仮勘定			8,953		372
有形固定資産合計		4,232,551	20.3	5,025,052	20.8
2 無形固定資産					
(1) 借地権			138,165		138,165
(2) 商標権			4,681		2,872
(3) ソフトウェア			372,186		346,985
(4) 電話加入権			20,294		20,294
無形固定資産合計			535,328		508,318
2.6			2.6		2.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			6,775		
(2) 従業員長期貸付金			626		406
(3) 長期前払費用			376,805		384,847
(4) 繰延税金資産			112,625		99,563
(5) 長期差入保証金			3,089,830		3,447,213
(6) 長期未収入金			87,400		64,676
(7) 貸倒引当金			87,400		64,676
投資その他の資産合計			3,586,663		3,932,030
17.2			17.2		16.3
固定資産合計			8,354,543		9,465,401
40.1			40.1		39.2
資産合計			20,836,894		24,125,764
100.0			100.0		100.0

区分	注記 番号	第14期 (平成15年3月31日現在)		第15期 (平成16年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		買掛金	3,081,744		3,329,967	
2		短期借入金	900,000		300,000	
3		1年以内返済予定の長期 借入金	500,000		656,000	
4		未払金	1,455,400		938,175	
5		未払費用	34,149		39,548	
6		未払法人税等	1,118,562		1,183,863	
7		預り金	79,033		72,231	
8		前受収益	4,946		9,700	
9		賞与引当金	421,781		421,695	
10		未払消費税等	128,357		150,614	
11		その他	29,159		1,999	
		流動負債合計	7,753,135	37.2	7,103,795	29.4
固定負債						
1		長期借入金			1,180,000	
2		役員退職慰労引当金	103,651		117,139	
3		長期預り保証金	55,916		120,961	
		固定負債合計	159,567	0.8	1,418,100	5.9
		負債合計	7,912,703	38.0	8,521,895	35.3
(資本の部)						
	1	資本金	3,030,000	14.5	3,030,000	12.6
資本剰余金						
1		資本準備金	4,095,600		4,095,600	
		資本剰余金合計	4,095,600	19.7	4,095,600	17.0
利益剰余金						
1		利益準備金	31,035		31,035	
2		当期末処分利益	8,558,556		11,073,843	
		利益剰余金合計	8,589,591	41.2	11,104,878	46.0
	2	自己株式	2,791,000	13.4	2,626,610	10.9
		資本合計	12,924,191	62.0	15,603,868	64.7
		負債・資本合計	20,836,894	100.0	24,125,764	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第14期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第15期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			35,271,577	100.0		42,903,183	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		5,421,553			7,669,415		
2 当期商品仕入高		18,960,241			22,271,246		
合計		24,381,795			29,940,662		
3 他勘定振替高	1	295,445			189,946		
4 商品期末たな卸高		7,669,415	16,416,934	46.5	9,570,407	20,180,308	47.0
売上総利益			18,854,642	53.5		22,722,874	53.0
販売費及び一般管理費							
1 荷造・運搬費		710,641			917,709		
2 広告宣伝費		649,093			768,436		
3 販売促進費		129,557			140,838		
4 役員報酬		159,837			183,921		
5 給与・手当		2,878,785			3,756,587		
6 賞与		522,723			560,248		
7 賞与引当金繰入額		421,781			421,695		
8 退職給付費用		50,620			69,800		
9 役員退職慰労引当金繰入額		11,604			13,488		
10 福利厚生費		552,288			737,768		
11 旅費交通費		282,806			308,509		
12 業務委託費		1,403,468			1,635,798		
13 賃借料		3,197,479			4,455,054		
14 消耗品費		452,382			486,803		
15 維持修繕費		533,676			630,226		
16 減価償却費		367,658			462,776		
17 支払手数料		531,340			669,766		
18 雑費		1,174,856	14,030,602	39.8	1,262,199	17,481,627	40.8
営業利益			4,824,040	13.7		5,241,246	12.2

区分	注記 番号	第14期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			第15期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		484			180		
2 為替差益		11,227			14,133		
3 商品貸出収入		14,584			13,672		
4 貸貸収入		60,986			93,631		
5 雑収入		26,308	113,591	0.3	35,944	157,562	0.4
営業外費用							
1 支払利息		3,821			11,242		
2 貸貸費用		56,631			84,371		
3 寄付金		58,109			22,376		
4 自己株式取得費用		18,475					
5 雑損失		13,732	150,771	0.4	10,133	128,123	0.3
経常利益			4,786,860	13.6		5,270,685	12.3
特別利益							
1 固定資産売却益	2	4,286			401		
2 貸倒引当金戻入益			4,286	0.0	22,724	23,125	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	3	4,321			8,892		
2 固定資産除却損	4	143,452			253,787		
3 貸倒引当金繰入額		16,300					
4 投資有価証券評価損		4,524					
5 サンプル商品評価損		90,563					
6 その他		31,611	290,773	0.8	2,684	265,363	0.6
税引前当期純利益			4,500,373	12.8		5,028,446	11.7
法人税、住民税及び事業税		2,067,636			2,198,126		
法人税等調整額		128,876	1,938,759	5.5	47,280	2,150,846	5.0
当期純利益			2,561,614	7.3		2,877,600	6.7
前期繰越利益			6,080,417			8,332,527	
自己株式処分差損						26,917	
中間配当額			83,475			109,367	
当期末処分利益			8,558,556			11,073,843	

(3)キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	第14期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第15期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		4,500,373	5,028,446
減価償却費		371,579	470,065
無形固定資産償却額		128,321	155,750
長期前払費用償却額		44,536	53,968
賞与引当金の増加額(減少額)		112,977	86
役員退職慰労引当金の増加額		222	13,488
貸倒引当金の増加額(減少額)		16,300	22,724
受取利息及び受取配当金		484	180
投資有価証券評価損		4,524	
投資有価証券売却損			2,684
支払利息		3,821	11,242
有形固定資産除却損		117,923	167,790
有形固定資産売却損		4,321	8,892
有形固定資産売却益		4,286	401
無形固定資産除却損		25,528	31,084
長期前払費用除去損			6,433
保険解約損		5,122	
売上債権の増加額		318,523	33,992
たな卸資産の増加額		2,251,811	1,914,293
その他流動資産の減少額(増加額)		10,264	18,620
仕入債務の増加額		452,605	248,222
その他流動負債の増加額(減少額)		57,329	201,016
その他固定負債の増加額(減少額)		10	65,044
役員賞与の支払額		46,365	51,229
小計		3,234,273	4,020,569
利息及び配当金の受取額		484	178
利息の支払額		3,821	11,025
法人税等の支払額		2,489,992	2,132,825
営業活動によるキャッシュ・フロー		740,944	1,876,896
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		10,029	10,033
定期預金の払戻による収入		10,009	10,029
投資有価証券の売却による収入			4,091
有形固定資産の売却による収入		8,220	8,825
有形固定資産の取得による支出		592,032	1,649,678
無形固定資産の取得による支出		146,234	213,202
長期前払費用の取得による支出		110,769	103,891
従業員長期貸付金の減少額		489	
長期差入保証金の増加額		291,247	357,382
その他投資の減少額		15,229	220
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,116,364	2,311,021

		第14期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第15期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		900,000	600,000
長期借入金の借入れによる収入		500,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出			664,000
自己株式の取得による支出		2,791,000	
自己株式の払出による収入			137,472
配当金の支払額		255,470	284,153
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,646,470	589,319
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		2,021,890	155,193
現金及び現金同等物の期首残高		3,490,124	1,468,234
現金及び現金同等物の期末残高		1,468,234	1,623,427

(4)利益処分案

		第14期		第15期	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			8,558,556		11,073,843
利益処分額					
1 配当金		174,800		181,234	
2 取締役賞与金		51,229	226,029	43,164	224,398
次期繰越利益			8,332,527		10,849,445

重要な会計方針

項目	第14期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第15期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	<p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 移動平均法による原価法 	<p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 同 左 ・時価のないもの 同 左
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 商品 同 左</p> <p>(2) 貯蔵品 同 左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～39年 構築物 7～20年 器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給対象期間に対応した支給見積相当額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p>

項目	第14期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第15期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 通常の営業過程で生じる輸入取引の為替リスクを軽減させるために、通貨および金利関連のデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 基本的に実需の範囲内において、為替変動および金利変動のリスクのある債権債務のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 通常の営業過程で生じる輸入取引の為替リスクを軽減させるために、通貨関連のデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 基本的に実需の範囲内において、為替変動のリスクのある債権債務のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p>
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p>

項目	第14期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第15期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(3) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	

表示方法の変更

第14期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第15期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>(1) 前事業年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他投資の増加額」に含めて表示していた「無形固定資産の取得による支出」は、重要性が増したため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前事業年度における「無形固定資産の取得による支出」の金額は、39,294千円であります。</p> <p>(2) 前事業年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他投資の増加額」に含めて表示していた「長期前払費用の取得による支出」は、重要性が増したため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前事業年度における「長期前払費用の取得による支出」の金額は、44,949千円であります。</p>	<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「従業員長期貸付金の減少額」は、重要性が乏しくなったため、「その他投資の減少額」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他投資の減少額」に含まれる「従業員長期貸付金の減少額」は、220千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第14期 (平成15年3月31日現在)	第15期 (平成16年3月31日現在)												
<p>1 授権株式数および発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">47,700,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,925,000株</td> </tr> </table> <p>2 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,000,000株であります。</p>	授権株式数	普通株式	47,700,000株	発行済株式総数	普通株式	11,925,000株	<p>1 授権株式数および発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">47,700,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,925,000株</td> </tr> </table> <p>2 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式941,100株であります。</p>	授権株式数	普通株式	47,700,000株	発行済株式総数	普通株式	11,925,000株
授権株式数	普通株式	47,700,000株											
発行済株式総数	普通株式	11,925,000株											
授権株式数	普通株式	47,700,000株											
発行済株式総数	普通株式	11,925,000株											

(損益計算書関係)

第14期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	第15期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																																																									
<p>1 他勘定振替高は仕入商品を販売促進費・雑費等に振替えたものであります。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">器具備品</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">4,286千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,286千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">器具備品</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">4,321千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,321千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">82,955千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td></td> <td style="text-align: right;">34,967千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td></td> <td style="text-align: right;">25,528千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">143,452千円</td> </tr> </table>	器具備品		4,286千円	合計		4,286千円	器具備品		4,321千円	合計		4,321千円	建物		82,955千円	器具備品		34,967千円	ソフトウェア		25,528千円	合計		143,452千円	<p>1 他勘定振替高は仕入商品を販売促進費・雑費等に振替えたものであります。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">器具備品</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">401千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">401千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">8,755千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td></td> <td style="text-align: right;">137千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">8,892千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">155,233千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td></td> <td style="text-align: right;">12,557千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td></td> <td style="text-align: right;">31,084千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">6,433千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">48,478千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">253,787千円</td> </tr> </table>	器具備品		401千円	合計		401千円	建物		8,755千円	器具備品		137千円	合計		8,892千円	建物		155,233千円	器具備品		12,557千円	ソフトウェア		31,084千円	長期前払費用		6,433千円	撤去費用		48,478千円	合計		253,787千円
器具備品		4,286千円																																																								
合計		4,286千円																																																								
器具備品		4,321千円																																																								
合計		4,321千円																																																								
建物		82,955千円																																																								
器具備品		34,967千円																																																								
ソフトウェア		25,528千円																																																								
合計		143,452千円																																																								
器具備品		401千円																																																								
合計		401千円																																																								
建物		8,755千円																																																								
器具備品		137千円																																																								
合計		8,892千円																																																								
建物		155,233千円																																																								
器具備品		12,557千円																																																								
ソフトウェア		31,084千円																																																								
長期前払費用		6,433千円																																																								
撤去費用		48,478千円																																																								
合計		253,787千円																																																								

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第14期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第15期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,478,263千円	現金及び預金勘定 1,633,461千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 10,029千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 10,033千円
現金及び現金同等物 1,468,234千円	現金及び現金同等物 1,623,427千円

(リース取引関係)

第14期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第15期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>384,565</td> <td>172,858</td> <td>211,707</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>104,284</td> <td>102,384</td> <td>1,900</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>488,850</td> <td>275,243</td> <td>213,607</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	384,565	172,858	211,707	ソフトウェア	104,284	102,384	1,900	合計	488,850	275,243	213,607	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>425,085</td> <td>203,457</td> <td>221,628</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>425,085</td> <td>203,457</td> <td>221,628</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	425,085	203,457	221,628	合計	425,085	203,457	221,628
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																										
器具備品	384,565	172,858	211,707																										
ソフトウェア	104,284	102,384	1,900																										
合計	488,850	275,243	213,607																										
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																										
器具備品	425,085	203,457	221,628																										
合計	425,085	203,457	221,628																										
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																												
1年内 105,888千円	1年内 128,659千円																												
1年超 109,962千円	1年超 95,055千円																												
合計 215,850千円	合計 223,714千円																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																												
支払リース料 129,821千円	支払リース料 141,814千円																												
減価償却費相当額 124,808千円	減価償却費相当額 137,536千円																												
支払利息相当額 4,582千円	支払利息相当額 4,144千円																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																												
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同 左																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,775	6,775	-
合計		6,775	6,775	-

(注) 当事業年度において、著しく時価の下落した有価証券に対して減損処理を行っており、その金額は株式4,524千円であります。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度(平成16年3月31日現在)

1. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
4,091	-	2,684

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第14期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第15期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(1)取引の内容および利用目的</p> <p>当社はデリバティブ取引を、通貨関連では商品輸入による外貨建債務、輸入取引の契約残高および実現の可能性が確実な見込輸入取引に係る為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では有利子負債に係る金利変動リスクを回避し、金利コストを管理する目的で利用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>通常の営業過程で生じる輸入取引の為替リスクを軽減させるために、通貨および金利関連のデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>基本的に実需の範囲内において、為替変動および金利変動のリスクのある債権債務のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針</p> <p>当社は実需の範囲内で、為替変動および金利変動のリスクに晒されている債権債務のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容</p> <p>当社が利用している為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引には将来の為替変動によるリスクがあります。なお、高格付を有する金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、相手先の契約不履行により損失の発生する信用リスクはほとんど無いと判断しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引のリスク管理は、財務部内の相互牽制とチェックにより行っており、取引の実行に際しては財務課長が取引高および内容等を確認し取引を決定し、財務部長が承認するとともに、取引の状況に関して随時取締役会に報告しております。</p>	<p>(1)取引の内容および利用目的</p> <p>当社はデリバティブ取引を、商品輸入による外貨建債務、輸入取引の契約残高および実現の可能性が確実な見込輸入取引に係る為替変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>通常の営業過程で生じる輸入取引の為替リスクを軽減させるために、通貨関連のデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>基本的に実需の範囲内において、為替変動のリスクのある債権債務のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針</p> <p>当社は実需の範囲内で、為替変動のリスクに晒されている債権債務のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容</p> <p>当社が利用している為替予約取引には将来の為替変動によるリスクがあります。なお、高格付を有する金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、相手先の契約不履行により損失の発生する信用リスクはほとんど無いと判断しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引のリスク管理は、管理本部内の相互牽制とチェックにより行っており、取引の実行に際しては財務経理グループ長が取引高および内容等を確認し取引を決定し、管理本部長が承認するとともに、取引の状況に関して随時取締役会に報告しております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度（平成15年3月31日現在）

当社のデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、「デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況」の記載を省略しております。

当事業年度（平成16年3月31日現在）

当社のデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、「デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況」の記載を省略しております。

(退職給付関係)

前事業年度(平成15年3月31日現在)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成14年2月より確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額 50,620千円

当事業年度(平成16年3月31日現在)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成14年2月より確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額 69,800千円

(税効果会計関係)

第14期 (平成15年3月31日現在)	第15期 (平成16年3月31日現在)																																
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">42,175千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">32,695千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">95,464千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">153,933千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">34,016千円</td> </tr> <tr> <td>サンプル商品評価損</td> <td style="text-align: right;">62,515千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">64,084千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;">484,886千円</td> </tr> </table> <p>2. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から40.69%に変更されております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>	役員退職慰労引当金否認	42,175千円	一括償却資産損金算入限度超過額	32,695千円	未払事業税否認	95,464千円	賞与引当金損金算入限度超過額	153,933千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	34,016千円	サンプル商品評価損	62,515千円	その他	64,084千円	繰延税金資産計	484,886千円	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">47,663千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">45,214千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">104,489千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">171,587千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">26,517千円</td> </tr> <tr> <td>サンプル商品評価損</td> <td style="text-align: right;">69,901千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">66,792千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;">532,166千円</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金否認	47,663千円	一括償却資産損金算入限度超過額	45,214千円	未払事業税否認	104,489千円	賞与引当金損金算入限度超過額	171,587千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	26,517千円	サンプル商品評価損	69,901千円	その他	66,792千円	繰延税金資産計	532,166千円
役員退職慰労引当金否認	42,175千円																																
一括償却資産損金算入限度超過額	32,695千円																																
未払事業税否認	95,464千円																																
賞与引当金損金算入限度超過額	153,933千円																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	34,016千円																																
サンプル商品評価損	62,515千円																																
その他	64,084千円																																
繰延税金資産計	484,886千円																																
役員退職慰労引当金否認	47,663千円																																
一括償却資産損金算入限度超過額	45,214千円																																
未払事業税否認	104,489千円																																
賞与引当金損金算入限度超過額	171,587千円																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	26,517千円																																
サンプル商品評価損	69,901千円																																
その他	66,792千円																																
繰延税金資産計	532,166千円																																

(持分法損益等)

第14期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

第15期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

第14期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

第15期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第14期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第15期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,178.30 円	1株当たり純資産額 1,416.68 円
1株当たり当期純利益 215.01 円	1株当たり当期純利益 258.97 円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 214.07 円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 256.76 円
当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響は軽微であります。	(追加情報) 平成16年2月4日開催の取締役会において、平成16年5月20日付をもって、1株を2株に株式分割をすることを決議しております。なお、当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 708.34 円 1株当たり当期純利益 129.48 円 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 128.38 円

(注)1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第14期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第15期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	2,561,614	2,877,600
普通株主に帰属しない金額(千円)	51,229	43,164
(うち利益処分による役員賞与金)	(51,229)	(43,164)
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,510,385	2,834,436
期中平均株式数(株)	11,675,685	10,945,121
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	51,100	94,140
(うち新株予約権)	(51,100)	(94,140)

5. 生産、受注および販売の状況

(1) 商品別販売実績

期 別 商 品 別	第14期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		第15期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		前年同期比 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
メ ン ズ	17,292,236	49.0	21,411,257	49.9	123.8
ウ イ メ ン ズ	13,217,383	37.5	16,207,777	37.8	122.6
シルバー & レザー	3,055,325	8.7	3,142,447	7.3	102.9
雑 貨 等	1,044,554	2.9	1,508,202	3.5	144.4
そ の 他	662,076	1.9	633,498	1.5	95.7
合 計	35,271,577	100.0	42,903,183	100.0	121.6

- (注) 1. シルバー&レザーとは、「CHROME HEARTS」ブランドの銀製装飾品および皮革製ウエアであります。
2. 数量については、商品内容が多岐にわたり、その表示が困難なため記載を省略しております。
3. 「その他」には、卸売、催事販売、カフェおよびフォーマルレンタルの売上が含まれております。

(2) 商品別受注実績

該当事項はありません。

6. 役員の異動

(1) 代表者の異動

新役職	氏 名	現役職
代表取締役会長	重 松 理	代表取締役社長
代表取締役社長 兼 U A本部 本部長	岩 城 哲 哉	取締役副社長 兼 U A本部 本部長

(2) 就任予定日

平成 16 年 6 月 28 日 当社第 15 回定時株主総会終了後

(3) 新任代表取締役の略歴

氏 名 岩城 哲哉 (いわき てつや)
 生年月日 昭和 28 年 10 月 3 日
 学 歴 昭和 52 年 3 月 武蔵大学経済学部 卒業
 職 歴 昭和 52 年 4 月 新光紙器株式会社 (現新光株式会社) 入社
 昭和 57 年 5 月 株式会社ビームス入社
 昭和 62 年 6 月 同社取締役
 平成元年 10 月 当社専務取締役 開発部 部長
 平成 3 年 4 月 当社専務取締役 商品部 部長
 平成 15 年 4 月 当社取締役副社長 兼 U A本部 本部長

(参考資料)平成16年3月決算期の売上概況について

第14期:(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

第15期:(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

全社売上高の状況

(単位:百万円、%)

	第15期(A)	第14期(B)	増減額(A)-(B)	増減率
全社売上高	42,903	35,271	7,631	21.6

業態別の売上状況

(単位:百万円、%)

	第15期(A)	第14期(B)	増減額(A)-(B)	増減率
U A 業態	26,635	23,722	2,913	12.3
G L R 業態	7,459	5,155	2,303	44.7
C H 業態	2,209	2,172	36	1.7
S.B.U.およびUAラボ	2,696	1,399	1,297	92.7
小売合計	39,001	32,449	6,551	20.2
その他	3,902	2,821	1,080	38.3

1. S.B.U. = Small Business Unit

2. 「その他」には、卸売、アウトレット、通販、カフェおよびフォーマルレンタルの売上が含まれております。

品目別の売上状況(小売部門)

(単位:百万円、%)

	第15期(A)	第14期(B)	増減額(A)-(B)	増減率
メンズ	19,576	16,058	3,517	21.9
ウイメンズ	14,814	12,318	2,496	20.3
シルバー&レザー	3,142	3,055	87	2.9
雑貨等	1,467	1,017	450	44.2

シルバー&レザーとは「CHROME HEARTS」ブランドの銀製装飾品および革製ウエアであります。

既存店の売上状況(第15期、小売部門、前期比)

(単位:%)

	売上高増減率	客数増減率	客単価増減率
U A 業態	9.1	3.2	5.7
G L R 業態	3.7	0.1	3.8
C H 業態	2.5	13.4	9.7
S.B.U.およびUAラボ	16.5	10.7	5.3
小売合計	8.1	2.7	5.2